(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名紀美野町(都道府県: 和歌山県 )本事業の担当部局名企画管財課

事業	٧	=	ュ	_	結婚新生活支	援事業								
区				分	結婚新生活支									
関連	事業	きメ	= =	ı —	4_2 新規に婚婚援(都道府県主		する住	宅取得	費用又	は住宅賃借費用に係ん	る支援及び引越	費用等に係る支		
個 別 事 業 名			名	結婚新生活支	援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	新規							
	実施	期間	II			交付決定	2日	~	令:	和6年3月31日	事業開始年度	年度		
対象経費支出予定額 ※(注)1				額	900,000									
(地域における実情と課題> 当町の人口は、昭和55年以降死亡数が出生数を上回って推移し、社会減も伴って急激な人口減少が終す。人口減少を食い止めるために、総合計画、総合戦略において少子化対策に資するべく、子育て世帯やニーズに応じた保育サービスの充実等を通じ、「子育て支援県下一」をめざす取り組みを進め、すべての家庭、妊産婦を対象として、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うこととしてきましたが、ても減少の一途をたどりながらも、40名前後を保っておりました出生数が平成28年以降は30名に満たないり一層の少子化対策が喫緊の課題となっています。 長期総合計画策定時における住民意識調査の子育てに対する支援策の満足度は近年強化してきた子の成果を受け大きく伸びてきておりますが、平地の少ない山間の町であり、宅地物件や賃貸住宅の少なご番付けり、※(注)2  「本個別事業の位置付け>」町では住宅施策、経済的支援を含めた子育て全般の対策とし、令和4年に「子ども子育て応援宣言」をイツ子化対策に取り組んでおり、本事業を通じて結婚に伴う新生活を支援することにより本町で子育てを開き本町の子育て支援を知っていただくことで少子化対策に繋がるものと考えております。  「課題への対応)  「課題への対応)  「課題への対応)								世帯の経済的支援 べての子どもとそ たが、近年におい たない状況でありよ たナ育て支援策 少なさなどの住宅						
	1. 概【補助		要件	<b>‡]</b>										
	-所得	<b>导要</b> 作	<b>‡</b> [		夫婦の合 500万F			自治体独自 基準の場合 自治体独自 基準の場合		所得制限なし(要件緩和分は町単費で対応) 夫婦ともに婚姻日における年齢が49歳以下の世帯 (要件緩和分は町単費で対応)		貴で対応)		
	•年曹				夫婦ともに婚姻 が39歳以									
	【補助													
個 別	29歳 の:	以下 場合	[		各費用に係る	合計が60万円	<b>✓</b>		治体独自 準の場合	各費用に係る合計が30万円		3		
事業		以下 場合	]		各費用に係る	合計が30万円		自治体独自 基準の場合		独自年齢要件49歳以下(要件緩和分は町単費で対応 各費用に係る合計が30万円				
の	【対象費目】									-				
内 容		<b>V</b>		家賃		住宅購入費	費用			リフォーム費用	<b>✓</b>	引越費用		
※(注)3		他独	自要	件】										
	なし													
	2. 申	請見	込									-		
	①新:	規世	帯見:	込	上記のうち	5 世帯 3のうち ともに29歳以下 世帯 左記以外 5 世帯								
	【積算根拠】  1年間の婚姻届件数における町内居住者のうち補助対象者の割合6割 婚姻届け者数 13件(2022年) うち町内居住者数8件×0.6≒5件  【令和4年度申請状況】 「令和年月~令和年 申請 世帯数 世帯数 世帯											和年月		
	②継:	続補助見込			継続補助実		施の有無 無		#					
					見込世帯数				╨	带				
			対	象経	費支出予定額				一層					
3. 広報の実施予定														
						加え移住定住相	談会で	のチラシ	配布及7	が近隣不動産賃貸仲介サ	ービス事業者、引	越し事業者へ		
	の配	架を	衣頼-	予定	や新婚での移住									

	KPI項目	単位	目標値	現状値					
少子化対策全体の重要	町の結婚支援を含めた子育て支援事業の満足度(5段階評価)		4.00(令和5年)	3.85(令和4年)					
業績評価指標(KPI)及び									
定量的成果目標 ※(注)4									
CELIAN ME									
	項目	単位		の実績 N <b>5-0-0</b> N					
参考指標	合計特殊出生率		1.43 (숙						
	婚姻件数	件	13件(全						
	婚姻率		1.6(令	,					
	KPI項目	単位	目標値	現状値					
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80						
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80	0					
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」		00						
個別事業の重要業績評	(いると感じに世帯の割合)	%	80	0					
価指標(KPI)及び定量的									
成果目標 ※(注)6									
	県と連携して下記2事業を実施する。								
<b>仏白込みしの実性。</b> 須剌	・結婚・子育てに関する意識調査 【個の名詞】 調本番目記点 調本中性 ハギ お生ま作者 古野社 のコ・ドデック								
他自治体との連携・役割 分担の考え方及び具体	【県の役割】調査項目設定、調査実施、分析、報告書作成、市町村へのフィードバック 【本市(本町)の役割】調査項目設定の協力、調査事務の協力、調査結果を基にした施策反映検討								
り 担め 考え ガ 及 ひ 兵 体 し 的方法 ※(注)7	【本中(本中)の反乱」調宜項目改定の協力、調宜事務の協力、調宜和来を基にした他来及映検討  ・男性の育休取得と家事・育児参画促進								
H17.1/A ※(注)/	【県の役割】 男性の育休取得推進に係る企業に対する取組を実施								
	【本市(本町)の役割】 家庭における男性の家事・育児参画を推進す	する取組	を当事者に対して実	施					
ロ明末巻老しの末巻 47.									
民間事業者との連携・役割公担の表えたなが見	不動産賃貸仲介サービス事業者、引越し事業者に対し、チラシ配架等について協力いただくことで、幅広く対象世帯に								
割分担の考え方及び具 体的方法 ※(注)8	情報を提供する。								
Man (本 (本 )									